

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月31日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社マネーパートナーズグループ
【英訳名】	MONEY PARTNERS GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 泰全
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)4540-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中西 典彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)4540-3804
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中西 典彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益（百万円）	4,381	3,891	5,885
経常利益（百万円）	87	787	312
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（ ） （百万円）	28	463	95
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	28	461	103
純資産額（百万円）	9,600	10,088	9,733
総資産額（百万円）	56,879	62,535	54,944
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額（ ）（円）	0.96	15.35	3.18
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	15.30	3.17
自己資本比率（%）	16.9	16.1	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,204	334	774
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	24	23	27
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	374	865	164
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	6,617	5,273	4,096

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	4.07	3.19

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

- 2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3．当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
- 4．第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果などを背景に回復が確かなものになりつつあります。企業部門においては、生産が緩やかに増加しており、企業収益も大企業を中心に改善しています。一方、家計部門においては、雇用情勢が改善し、実質雇用者所得も底堅く推移していることから個人消費は増加しています。先行きについては、景気の回復基調が続くことが期待される一方、依然として海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

外国為替市場においては、米ドル/円相場は、期首は1ドル=94円台前半で取引が始まり、4月の日銀金融政策決定会合での追加緩和策の発表、その後の米国各種経済指標の堅調さや米国量的金融緩和の縮小期待等を背景にドル高円安基調で相場が推移し、5月下旬には103円台後半の高値をつけました。ところが、5月23日の株式市場の急落をきっかけにリスク回避の動きが強まると、一転して円が買われ、6月中旬には93円台後半の安値をつけました。その後、量的金融緩和縮小の時期を巡る思惑が交錯する中、相場の方向感が不透明になったことから、高値を7月の101円台半ば、安値を8月の95円台後半とする持ち合い相場となりました。11月に入ると、堅調な米国各種経済指標を背景にドル高円安基調での相場推移となり、12月にはFOMCにおいて量的金融緩和の縮小が決定されると約5年ぶりの高値となる105円台前半をつけて期末を迎えました。また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、概ねユーロは円に対して強く、豪ドルは円に対して弱い動きとなったものの、米ドル/円も含めた相場全体の変動率は4月から6月にかけて高い水準を示した後、持ち合い相場となった影響もあり、7月以降右肩下がりに低下して期末を迎えました。

このような状況の中、当社グループは、外国為替証拠金取引サービスにおいて、スマートフォンからの取引が急速に増加しつつあることに対応し、顧客利便性の向上のためスマートフォン対応取引ツールである「HyperSpeed Touch」の機能改善を実施いたしました。また、初心者、ライトユーザー向け商品である「パートナーズFX nano」について、パソコンからの取引ツール「クイック発注ボード」及びスマートフォン対応取引ツール「HyperSpeed Touch nano」の新規提供や取引数量制限の緩和等大幅な商品性の改善を実施いたしました。更に、当社グループのユニークなサービスである「外貨両替・受取サービス」について、受取拠点として従来の成田国際空港、関西国際空港に加え、新たに羽田空港及び中部国際空港（セントレア）を追加し、同業他社とのサービスの差別化を図ってまいりました。また、営業面では、各種キャンペーンなどにより顧客層の拡大と外国為替証拠金取引への導線の構築に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は1兆2,584億通貨単位（前年同四半期比54.9%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の顧客口座数は230,717口座（前年同四半期末比22,858口座増）、顧客預り証拠金は43,797百万円（同4.5%増）、有価証券による預り資産額は3,493百万円（同47.4%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替取引高の大幅な増加の一方、相対的に取引高当たり収益率の低い米ドル/円の取引高割合が大幅に増加したこと等の要因により取引高当たり収益率が低下した結果3,891百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。一方、営業利益は、大口金融法人顧客に対する外国為替証拠金取引システムのホワイトラベル提供が前期末に終了したことに伴い取引関係費が大幅に減少したこと等により791百万円（同635.9%増）となり、経常利益は787百万円（同794.7%増）、四半期純利益は463百万円（前年同四半期は四半期純損失28百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、「パートナーズFX nano」の商品性リニューアル等に伴うソフトウェア及びネットワーク関連ハードウェアの更新に伴う器具備品の除却を実施し、25百万円の固定資産除却損を計上しております。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により334百万円増加、投資活動により23百万円減少、財務活動により865百万円増加いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ1,176百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末における資金の残高は5,273百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は334百万円（前年同四半期は1,204百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上765百万円、減価償却費の計上333百万円、固定資産除却損の計上25百万円及びその他の流動資産の減少額98百万円等の資金増加要因があった一方、年末年始の外国為替証拠金取引に備えてのカウンターパーティへの差入保証金の積み増し等により外国為替取引関連の資産負債が差引941百万円の資金減少要因となったことに加え、法人税等の支払額63百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23百万円（前年同四半期は24百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入68百万円及び投資事業組合からの分配による収入20百万円等があった一方、外国為替取引システムの機能追加等のため、無形固定資産43百万円、長期前払費用39百万円の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出19百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は865百万円（前年同四半期は374百万円の収入）となりました。これは、外国為替証拠金取引の決済等に備えるための短期借入れによる収入3,100百万円及び株式の発行による収入12百万円があった一方、短期借入金の返済による支出2,000百万円、リース債務の返済による支出129百万円及び配当金の支払額117百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに計画した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社マネー パートナーズ	本社 (東京都港区)	新サービス 取引システム	169	37	自己資金	平成25年 7月	平成26年 6月

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

なお、経営成績に重要な影響を与える主要な要因である外国為替市場の変動率の当第3四半期連結累計期間における状況は、「(1) 業績」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7,591百万円増加し、62,535百万円となりました。これは主に流動資産が7,971百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して7,235百万円増加し、52,446百万円となりました。これは主に流動負債が7,366百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して355百万円増加し、10,088百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金42,492百万円、トレーディング商品(資産)7,595百万円、現金・預金6,953百万円及び短期差入保証金3,053百万円であります。前連結会計年度末と比較して、現金・預金の増加1,176百万円、顧客から外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭の増加等に伴う顧客区分管理信託を中心とする預託金の増加4,715百万円、年末年始の外国為替証拠金取引に備えてのカウンターパーティへの差入保証金積み増しによる短期差入保証金の増加1,055百万円、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の増加等に伴うトレーディング商品(資産)の増加973百万円等により7,971百万円増加しております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、リース資産655百万円、長期差入保証金382百万円、ソフトウェア360百万円及び投資有価証券198百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引システムの機能追加等によるソフトウェアや長期前払費用等の増加があった一方、ソフトウェア等の減価償却、投資有価証券の売却、「パートナーズFXnano」の商品性リニューアルに伴うソフトウェア及びネットワーク関連ハードウェアの更新に伴う器具備品の除却等の減少により380百万円減少しております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金43,797百万円、トレーディング商品(負債)4,309百万円、未払費用1,514百万円及び短期借入金1,100百万円であります。前連結会計年度末と比較して、顧客からの預り資産の増加に伴う受入保証金の増加4,475百万円、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の増加等に伴うトレーディング商品(負債)の増加1,297百万円及び年末年始の外国為替証拠金取引に備えての短期借入金の増加1,100百万円等により7,366百万円増加しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、リース債務486百万円であります。前連結会計年度末と比較して、リース債務の返済等により131百万円減少しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金1,792百万円、資本剰余金1,869百万円、利益剰余金7,275百万円、自己株式860百万円であります。前連結会計年度末と比較して、四半期純利益による利益剰余金の増加463百万円等があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少120百万円があったこと等により355百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループのキャッシュ・フローの源泉及び主な負のキャッシュ・フローの項目に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの詳細は、「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,214,000	32,214,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	32,214,000	32,214,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注1)	31,888,890	32,211,000	-	1,792	-	1,869
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注2)	3,000	32,214,000	0	1,792	0	1,869

(注)1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行うとともに、単元株式数を100株とする単元株式制度を採用しておりますが、当該株式分割及び単元株制度採用による影響は考慮しておりません。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,023	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 302,087	302,087	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	322,110	-	-
総株主の議決権	-	302,087	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
株式会社マネーパート ナーズグループ	東京都港区六本木 一丁目6番1号	20,023	-	20,023	6.22
計	-	20,023	-	20,023	6.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,776	6,953
預託金	37,777	42,492
顧客分別金信託	160	200
顧客区分管理信託	37,434	42,095
その他の預託金	183	197
トレーディング商品	6,622	7,595
デリバティブ取引	6,622	7,595
約定見返勘定	-	186
短期差入保証金	1,997	3,053
先物取引差入証拠金	271	320
外国為替差入証拠金	1,726	2,732
有価証券	5	10
前払金	0	-
前払費用	73	46
未収入金	157	109
未収収益	114	120
外国為替取引未収収益	105	116
その他の未収収益	8	3
繰延税金資産	14	40
その他の流動資産	179	81
貸倒引当金	1	1
流動資産計	52,717	60,689
固定資産		
有形固定資産	107	93
建物	45	40
器具備品	62	52
無形固定資産	1,341	1,038
ソフトウェア	531	360
ソフトウェア仮勘定	18	18
商標権	3	3
リース資産	787	655
投資その他の資産	777	714
投資有価証券	269	198
長期差入保証金	383	382
長期前払費用	89	101
繰延税金資産	22	21
その他	11	10
固定資産計	2,227	1,846
資産合計	54,944	62,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,011	4,309
デリバティブ取引	3,011	4,309
約定見返勘定	332	317
預り金	164	240
顧客からの預り金	126	170
その他の預り金	37	70
受入保証金	39,321	43,797
外国為替受入証拠金	39,321	43,797
短期借入金	-	1,100
リース債務	172	174
未払金	188	165
未払費用	1,345	1,514
外国為替取引未払費用	1,178	1,381
その他の未払費用	166	133
未払法人税等	35	299
賞与引当金	18	39
その他の流動負債	0	0
流動負債計	44,591	51,958
固定負債		
リース債務	617	486
その他の固定負債	2	1
固定負債計	619	488
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	45,211	52,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,786	1,792
資本剰余金	1,862	1,869
利益剰余金	6,933	7,275
自己株式	860	860
株主資本合計	9,721	10,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	4
その他の包括利益累計額合計	5	4
新株予約権	5	7
純資産合計	9,733	10,088
負債・純資産合計	54,944	62,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
受入手数料	10	7
委託手数料	1	2
外国為替取引手数料	1	2
その他の受入手数料	7	2
トレーディング損益	4,343	3,871
外国為替取引損益	4,343	3,871
金融収益	13	9
その他の売上高	14	3
営業収益計	4,381	3,891
金融費用	66	49
売上原価	8	0
純営業収益	4,306	3,841
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,556	724
人件費	¹ 734	¹ 722
不動産関係費	654	455
事務費	749	733
減価償却費	417	333
租税公課	35	42
その他	50	38
販売費・一般管理費計	4,198	3,050
営業利益	107	791
営業外収益		
受取利息	2	2
投資事業組合運用益	-	6
未払配当金除斥益	1	1
貸倒引当金戻入額	2	0
賞与引当金戻入額	0	2
その他	2	1
営業外収益計	10	14
営業外費用		
株式交付費	-	0
上場関連費用	27	18
その他	2	0
営業外費用計	29	18
経常利益	87	787

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
特別利益計	-	3
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
固定資産除却損	98	25
特別損失計	98	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10	765
法人税、住民税及び事業税	7	326
法人税等調整額	10	24
法人税等合計	18	302
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	28	463
四半期純利益又は四半期純損失()	28	463

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28	463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	28	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28	461

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10	765
減価償却費	417	333
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
賞与引当金の増減額(は減少)	16	21
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	0
株式報酬費用	2	1
受取利息及び受取配当金	15	11
支払利息	66	49
株式交付費	-	0
投資事業組合運用損益(は益)	2	6
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
固定資産除却損	98	25
預託金の増減額(は増加)	4,621	4,715
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	79	973
約見返勘定(資産)の増減額(は増加)	96	186
短期差入保証金の増減額(は増加)	1,457	1,055
前払金の増減額(は増加)	8	0
前払費用の増減額(は増加)	16	5
未収入金の増減額(は増加)	36	48
未収収益の増減額(は増加)	44	8
その他の流動資産の増減額(は増加)	29	98
その他の固定資産の増減額(は増加)	42	30
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	738	1,297
約見返勘定(負債)の増減額(は減少)	514	15
預り金の増減額(は減少)	14	76
受入保証金の増減額(は減少)	2,894	4,475
未払金の増減額(は減少)	97	9
未払費用の増減額(は減少)	98	169
その他の流動負債の増減額(は減少)	1	1
その他	3	0
小計	1,383	410
利息及び配当金の受取額	17	13
利息の支払額	43	28
法人税等の支払額	153	63
法人税等の還付額	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,204	334

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23	14
無形固定資産の取得による支出	60	43
投資有価証券の取得による支出	3	19
投資有価証券の売却による収入	-	68
投資有価証券の償還による収入	-	5
投資事業組合からの分配による収入	12	20
長期差入保証金の回収による収入	103	-
長期前払費用の取得による支出	52	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	3,100
短期借入金の返済による支出	1,000	2,000
リース債務の返済による支出	50	129
株式の発行による収入	-	12
配当金の支払額	75	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	374	865
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,554	1,176
現金及び現金同等物の期首残高	5,063	4,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,617	¹ 5,273

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
賞与引当金繰入額	2百万円	39百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金・預金勘定	10,187百万円	6,953百万円
担保提供預金	3,570	1,680
現金及び現金同等物	6,617	5,273

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	75	250	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月16日 定時株主総会	普通株式	30	100	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	90	300	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、インターネットを介して個人顧客もしくは金融商品取引業者等に対して外国為替証拠金取引をはじめとする投資・金融サービスを提供する「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益(百万円)
		うち1年超	時価ベースの想定元本(注2)	評価額	
外国為替証拠金取引					
売建	261,838	-	261,506	332	332
買建	258,239	-	261,506	3,267	3,267
合計	-	-	-	3,599	3,599

- (注) 1. 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。
2. 外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じた金額であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益(百万円)
		うち1年超	時価ベースの想定元本(注2)	評価額	
外国為替証拠金取引					
売建	376,616	-	379,487	2,870	2,870
買建	373,339	-	379,487	6,148	6,148
合計	-	-	-	3,277	3,277

- (注) 1. 時価の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。
2. 外貨建の契約額に当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場を乗じた金額であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	0.96円	15.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	28	463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	28	463
普通株式の期中平均株式数(株)	30,145,700	30,169,722
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	15.30円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	86,810
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・90百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・300円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月5日

(注) 1. 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たりの金額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月30日

株式会社マネーパートナーズグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネーパートナーズグループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネーパートナーズグループ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。